



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス

上場取引所 東

コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室担当 (氏名) 小松裕之

TEL 03-5919-0512

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,249	28.3	226	48.2	226	50.9	152	52.6
29年12月期第3四半期	1,752		152		149		99	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 152百万円 (53.0%) 29年12月期第3四半期 99百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	39.46	34.41
29年12月期第3四半期	32.75	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,808	1,306	72.2
29年12月期	1,706	1,049	61.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,306百万円 29年12月期 1,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	20.4	270	46.5	268	53.5	181	51.7	46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	4,056,500 株	29年12月期	3,778,500 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	3,867,302 株	29年12月期3Q	3,053,286 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)における我が国経済は、緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、雇用環境や企業収益は改善基調を維持しており、緩やかな景気拡大が続きました。海外経済も、総じて着実な成長が続いているものの、貿易摩擦による成長鈍化や欧米の政策転換に対する警戒感、金融資本市場の変動リスク等の懸念事項も多く、先行きには不透明感も漂い始めています。

当社グループ(当社及び連結子会社を言う、以下同じ。)の主たる事業領域である情報サービス産業では、企業収益の改善を背景に、経営のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入や、ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの導入等、競争力を確保するための戦略的なIT投資の拡大が続いており、需要は今後も堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業を基盤とし、企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を上乗せ展開する形で、事業を推進してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、一貫通貫の変革支援により顧客を深耕し、働き方改革やRPA導入等の先進テーマに関する支援実績の蓄積を進めるとともに、外部企業との戦略的業務連携も積極的に推進しました。プラットフォーム事業では、大手企業を中心とする会員基盤を活用した成長サイクルの実現を目指すとともに、登録会員の拡大に向けた施策にも、継続的に取り組みました。最も重要な経営資源である人財については、積極的な採用活動を継続するとともに、既存社員のスキル向上を目的とした人財育成施策の推進を通じて、サービス提供能力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,249,476千円(前年同期比28.3%増)、営業利益226,676千円(同48.2%増)、経常利益226,075千円(同50.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益152,586千円(同52.6%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門が置かれている環境が変化中、既存の主要顧客との関係強化に加え、大手企業を中心に新規顧客の獲得も順調に進み、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の獲得は、堅調に推移いたしました。データ分析やRPA導入等のデジタル活用サービスも引き続き拡大しており、デジタルシフト・生産性向上を実現するテクノロジースタートアップ企業との資本・業務提携プログラム「デジタルシフトアクセラレータープログラム」を開始するとともに、UiPath株式会社やGRANDIT株式会社、株式会社レトリバ等、複数のRPAツールベンダーやAI・テック系ベンチャー企業との戦略的業務連携を推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は2,149,058千円(前年同期比31.2%増)、セグメント利益は217,395千円(同52.4%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ6,500を超え(平成30年9月30日現在)、順調に成長を続けております。フリーコンサルタント特化型の案件紹介・相談サービスとして「コンサルタントジョブ」のサービス提供を開始する等、安定的な事業基盤構築に向けた投資を継続するとともに、RPA導入研究やビジネスアナリスト養成、UI/UX研究等の会員向けイベントの拡充を進め、会員企業の人材育成支援にも積極的に取り組み、会費等の売上高は順調に拡大しましたが、前年同期の会費以外での特需分を穴埋めするには至りませんでした。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は116,228千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は9,281千円(同9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,808,768千円となり(前連結会計年度末1,706,599千円)、前連結会計年度末に比べ、102,169千円増加しました。これは、主に、現金及び預金が48,765千円、受取手形及び売掛金が67,200千円増加したことによるものであります。

負債は502,458千円となり(前連結会計年度末657,188千円)、前連結会計年度末に比べ、154,730千円減少しました。これは、主に、未払金が145,958千円減少したことによるものであります。

純資産は1,306,309千円となり(前連結会計年度末1,049,410千円)、前連結会計年度末に比べ、256,899千円増加しました。これは、主に、利益剰余金が152,586千円、資本金が52,150千円、資本剰余金が52,150千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、72.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月2日において、平成30年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,757	1,196,523
電子記録債権	47,956	38,786
受取手形及び売掛金	331,360	398,561
仕掛品	37,423	37,978
繰延税金資産	32,505	29,215
その他	25,777	37,144
流動資産合計	1,622,780	1,738,208
固定資産		
有形固定資産	27,593	22,000
無形固定資産	15,696	12,503
投資その他の資産	40,529	36,056
固定資産合計	83,818	70,559
資産合計	1,706,599	1,808,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,426	185,851
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	17,976	15,996
未払金	208,898	62,939
未払法人税等	62,322	40,877
賞与引当金	54,103	58,619
その他	78,786	98,495
流動負債合計	605,513	467,780
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	46,675	34,678
固定負債合計	51,675	34,678
負債合計	657,188	502,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,710	492,860
資本剰余金	371,035	423,185
利益剰余金	237,212	389,798
株主資本合計	1,048,958	1,305,844
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	452	465
その他の包括利益累計額合計	452	465
純資産合計	1,049,410	1,306,309
負債純資産合計	1,706,599	1,808,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,752,682	2,249,476
売上原価	988,242	1,352,491
売上総利益	764,439	896,985
販売費及び一般管理費	611,530	670,308
営業利益	152,909	226,676
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	197	—
その他	418	430
営業外収益合計	626	440
営業外費用		
支払利息	1,670	811
株式公開費用	2,000	—
為替差損	—	212
その他	37	18
営業外費用合計	3,708	1,042
経常利益	149,828	226,075
税金等調整前四半期純利益	149,828	226,075
法人税、住民税及び事業税	54,037	66,221
法人税等調整額	△4,191	7,268
法人税等合計	49,846	73,489
四半期純利益	99,981	152,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,981	152,586

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	99,981	152,586
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△268	13
その他の包括利益合計	△268	13
四半期包括利益	99,712	152,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,712	152,599
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が52,150千円、資本準備金が52,150千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が492,860千円、資本剰余金が423,185千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,149,058	100,418	2,249,476	—	2,249,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,810	15,810	△15,810	—
計	2,149,058	116,228	2,265,287	△15,810	2,249,476
セグメント利益	217,395	9,281	226,676	—	226,676

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。